

## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 カルナバイオサイエンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4572 URL <https://www.carnabio.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 公一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山本 詠美 (TEL) 078-302-7075  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	487	△31.5	△1,578	—	△1,579	—	△1,588	—
2023年12月期第3四半期	711	△35.1	△1,201	—	△1,203	—	△1,230	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △1,587百万円( —%) 2023年12月期第3四半期 △1,196百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△90.52	—
2023年12月期第3四半期	△73.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,977	2,654	89.1
2023年12月期	4,349	3,877	89.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,654百万円 2023年12月期 3,877百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	925	△43.0	△2,201	—	△2,208	—	△2,225	△129.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	18,056,900株	2023年12月期	17,151,900株
2024年12月期3Q	11,124株	2023年12月期	7,124株
2024年12月期3Q	17,549,758株	2023年12月期3Q	16,683,924株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、創薬事業においては、アンメット・メディカル・ニーズの高い未だ有効な治療方法が確立されていない疾患を中心に、特にがん、免疫・炎症疾患を重点領域として画期的な新薬の開発を目指して研究開発に取り組み、また、創薬支援事業においては、新たなキナーゼ阻害薬創製のための製品・サービスを製薬企業等へ提供するため、営業活動に取り組んでおります。

創薬事業においては、がん領域でベストインクラスの可能性を有する次世代非共有結合型BTK阻害剤 docirbrutinib(AS-1763)に注力し、現在、患者様を対象とした臨床試験を米国で実施しています。またファーストインクラスを目指して、CDC7阻害剤monzosertib(AS-0141)の開発も進めており、患者様を対象とした臨床試験を日本で実施しています。免疫・炎症疾患領域では、当社が創出した、もう1つの非共有結合型BTK阻害剤sofnobrutinib(AS-0871)の開発を進め、健康成人を対象としたフェーズ1試験が2023年第4四半期に完了し、sofnobrutinibの導出活動を本格的に開始しております。また、当社は、米国ギリアド・サイエンシズ社（以下「ギリアド社」）に、当社が創出した新規脂質キナーゼDGK $\alpha$ 阻害剤のプログラムを導出しており、ギリアド社は現在、本プログラムから見出された開発中のDGK $\alpha$ 阻害剤GS-9911について、固形がん患者を対象としたフェーズ1試験を実施中です。さらに、住友ファーマ株式会社とは、精神神経疾患を標的とした創薬プログラムの共同研究を行っています。

臨床試験段階にある3つの医薬品候補化合物の開発の進捗状況は以下の通りです。

#### **BTK阻害剤 docirbrutinib (AS-1763、対象疾患：血液がん)**

docirbrutinibは、フェーズ1試験として健康成人を対象とした単回投与用量漸増（SAD）パート及び新製剤を用いたバイオアベイラビリティ（BA）パートをオランダで実施し、全ての用量で安全性、忍容性及び良好な薬物動態プロファイルが確認されましたので、2023年8月に、米国において患者を対象としたフェーズ1b試験の投与を開始しました。当該フェーズ1b試験は2ライン以上の全身治療歴を有する慢性リンパ性白血病（CLL）・小リンパ球性リンパ腫（SLL）及びB細胞性非ホジキンリンパ腫（B-cell NHL）の患者を対象としており、用量漸増パートと拡大パートから構成されています。

現在、用量漸増パートの5用量目（500 mg BID）の投与を実施中ですが、用量拡大パートを前倒しで開始することを決定し、投与が開始されました。

当初、用量拡大パートは、用量漸増パートで計画していた最大用量（600 mg BID）の評価を行い、最大耐用量を確定した後に開始する予定でしたが、現時点までの用量漸増パートの途中経過において、すでにdocirbrutinibの高い安全性と忍容性、並びに治療効果の期待できる十分な血中薬物濃度と高い全奏効率を確認することができていることから、治験責任医師の合意のもと、6用量目（600 mg BID）の開始を待たずに、用量拡大パートへ移行することを決定しました。用量拡大パートは、CLL・SLL患者を対象としたコホート1、B-cell NHL患者を対象としたコホート2、及びピルトブルチニブ投与歴のある患者を対象としたコホート3の3つのコホートで構成されます。用量漸増パートの結果に基づき、コホート1及びコホート2については3用量、コホート3については2用量を選択しています。今後、各コホートに速やかに患者エントリーを行い、安全性、有効性、薬物動態を評価し、フェーズ2試験の推奨用量（RP2D）を決定する計画です。また並行して、用量漸増パートも継続する予定です。

また、2024年6月に開催された欧州血液学会（European Hematology Association 2024 Hybrid Congress）において、治験主導医師であるテキサス大学MDアンダーソンがんセンター白血病科教授 Nitin Jain医師が、本フェーズ1b試験に関する初期データを発表しました。この初期データは、docirbrutinibの良好な安全性、薬物動態プロファイル、並びに共有結合型BTK阻害剤及びBCL2阻害剤を含む複数の標準的な全身療法による前治療歴を有する慢性リンパ性白血病に対する有効性を示唆しました。さらに、2024年12月開催のアメリカ血液学会年次総会（American Society of Hematology Annual Meeting & Exposition）において、最新のデータを含む本フェーズ1b試験の初期結果が発表される予定です。

#### **BTK阻害剤 sofnobrutinib (AS-0871、対象疾患：免疫・炎症疾患)**

sofnobrutinibのフェーズ1試験は、オランダで健康成人を対象として2021年中に完了したSAD試験及び2021年12月から開始した反復投与用量漸増（MAD）試験の2つの試験として実施しました。2023年11月にMAD試験の臨床試験報告書が最終化され、これまで実施したフェーズ1試験の結果から、sofnobrutinibの安全性、忍容性、並びに良好な薬物動態プロファイルと薬力学作用が確認され、フェーズ2への移行が支持されました。また、他のBTK阻害薬との差別化に重要な非

臨床試験を実施し、期待通りの速報結果を入手することができました。sofnobrutinibについては、フェーズ2以降をライセンスアウト若しくは共同開発により実施することを目指しており、フェーズ1試験及び追加した非臨床試験の結果を受けて、パートナーリング活動を本格的に開始しています。

#### **CDC7阻害剤 monzosertib (AS-0141、対象疾患：固形がん・血液がん)**

monzosertibは日本国内で切除不能進行・再発又は遠隔転移を伴う固形がん患者を対象としたフェーズ1試験を2021年から実施しています。当該フェーズ1試験は用量漸増パート及び拡大パートの2段階に分かれており、現在、用量漸増パートを実施しています。用量漸増パートでは、1日2回、5日間連日経口投与、2日間休薬する投与スケジュールで、コホート3（80 mg BID）において、安全性、忍容性を確認いたしました。さらに、薬効を最大化するために、投与スケジュールを、2日間の休薬をしない連日投与に変更して用量漸増パートを開始し、最大耐用量（MTD）及び拡大パートでの推奨用量・用法を決定する予定です。すでに、最初の用量群（50 mg BID）及び次用量の80 mg BID群において、安全性、忍容性が確認され、現在、3用量目（100 mg BID）に移行しています。さらに、成功確度をより高めるため、非臨床試験の結果から有効性が期待される血液がん患者の登録も可能となるようにプロトコルを変更し、安全性、忍容性並びに探索的な有効性を確認する予定です。すでに、最初の用量群（50 mg BID）において、血液がん患者への投与が開始されています。また、血液がんへの展開をサポートするため、ヒトAML（急性骨髄性白血病）細胞株に対するmonzosertib単剤の抗腫瘍効果、及びmonzosertibと既存のAML治療薬との組み合わせによる併用効果に関する非臨床研究結果をアメリカ癌学会年次総会（AACR2024）において発表いたしました（2024年4月）。

創薬支援事業では、キナーゼに関する深い専門知識を生かした技術営業を中心に、品質の高い製品・サービスの訴求、既存顧客のフォローを行うとともに、市場規模が大きく次々と創薬ベンチャーが誕生する米国を中心に、新規顧客の発掘、獲得に注力しています。

収益の主力であるタンパク質に関しては、顧客の要望に細やかに対応するため、ビオチン化タンパク質及び変異体タンパク質の品揃えの強化に取り組み、特注タンパクの製造を積極的に受注しています。また、ビオチン化タンパク質と親和性の高い測定機器メーカーとのコラボレーションを進め、学会発表等を通じて拡販に取り組んでいます。

プロファイリングサービスにおいては、Sciex社のBioPhase 8800を活用して新規のプロファイリングシステムの開発に成功し、予定通り5月にサービスを開始しました。これにより、当社は信頼性の高いMobility Shift Assay Systemを使用したキナーゼのアッセイサービスを提供できる唯一の企業となり、今後も信頼性の高いデータの継続的な提供を行ってまいります。さらに、本サービスをより魅力あるものにするために、提供データをより使いやすいものにアップデートする等、顧客の利便性を重視した細かな改良を重ねています。現在、当該新サービスの訴求及び周知に注力しており、多くの顧客の獲得を目指しています。

当第3四半期連結累計期間においては、国内は前年と同水準で推移したものの、米国及び欧州の大口顧客の研究テーマやプロジェクトの進展に伴い、キナーゼタンパク質を中心に需要が減少しました。さらに、中国においては、経済低迷や米国による中国バイオ企業との取引制限の可能性の影響を受けCRO向けの売上が低調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は487百万円（前年同四半期比31.5%減）、営業損失は1,578百万円（前年同四半期は1,201百万円の営業損失）、経常損失は1,579百万円（前年同四半期は1,203百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,588百万円（前年同四半期は1,230百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### ① 創薬事業

当第3四半期連結累計期間の創薬事業の売上はなく（前年同四半期は売上の計上なし）、臨床試験費用を中心に研究開発へ積極的に投資したことにより、営業損失は1,564百万円（前年同四半期は1,420百万円の損失）となりました。

#### ② 創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は487百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。売上高の内訳は、国内売上が152百万円（前年同四半期比1.8%減）、北米地域は208百万円（前年同四半期比41.7%減）、欧州地域は48百万円（前年同四半期比45.4%減）、その他地域は78百万円（前年同四半期比28.8%減）であります。損益面については、売上高の減少に伴い、13百万円の営業損失（前年同四半期は218百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,977百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,372百万円減少しました。その内訳は、現金及び預金の減少607百万円、売掛金の減少711百万円等であります。

負債は323百万円となり、前連結会計年度末と比べて149百万円減少しました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の減少74百万円、未払金の減少26百万円、長期借入金の減少14百万円等であります。

純資産は2,654百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,223百万円減少しました。その内訳は、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加364百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,588百万円の計上等であります。

また、自己資本比率は89.1%（前連結会計年度末は89.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月9日公表の「2023年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2024年12月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,889,101	2,281,597
売掛金	788,195	76,328
商品及び製品	94,383	103,906
仕掛品	12,390	11,162
原材料及び貯蔵品	33,367	38,459
その他	374,044	334,596
流動資産合計	4,191,484	2,846,051
固定資産		
有形固定資産	105,498	93,110
無形固定資産	1,091	474
投資その他の資産	51,817	37,783
固定資産合計	158,407	131,368
資産合計	4,349,891	2,977,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,200	—
1年内返済予定の長期借入金	120,000	45,003
未払金	190,098	163,684
未払法人税等	28,273	16,207
その他	36,349	17,507
流動負債合計	375,921	242,403
固定負債		
長期借入金	28,402	13,408
資産除去債務	38,657	39,129
その他	29,375	28,186
固定負債合計	96,435	80,724
負債合計	472,356	323,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,076,474	2,258,599
資本剰余金	5,827,683	6,009,808
利益剰余金	△4,075,386	△5,663,971
自己株式	△222	△222
株主資本合計	3,828,549	2,604,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,722	△2,977
繰延ヘッジ損益	—	△1,023
為替換算調整勘定	51,709	54,080
その他の包括利益累計額合計	48,986	50,079
純資産合計	3,877,535	2,654,292
負債純資産合計	4,349,891	2,977,419

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	711,294	487,218
売上原価	123,644	123,167
売上総利益	587,650	364,051
販売費及び一般管理費	1,789,406	1,942,060
営業損失(△)	△1,201,755	△1,578,009
営業外収益		
受取利息	145	13,411
受取配当金	318	330
為替差益	6,013	8,492
その他	127	2,423
営業外収益合計	6,605	24,657
営業外費用		
支払利息	2,387	2,400
支払保証料	577	297
株式交付費	5,219	23,109
その他	0	—
営業外費用合計	8,185	25,807
経常損失(△)	△1,203,335	△1,579,158
特別損失		
減損損失	4,562	5,539
特別損失合計	4,562	5,539
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,207,898	△1,584,698
法人税、住民税及び事業税	22,530	3,965
法人税等調整額	△84	△78
法人税等合計	22,445	3,886
四半期純損失(△)	△1,230,344	△1,588,585
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,230,344	△1,588,585

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,230,344	△1,588,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△651	△254
繰延ヘッジ損益	△615	△1,023
為替換算調整勘定	35,318	2,370
その他の包括利益合計	34,051	1,092
四半期包括利益	△1,196,293	△1,587,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,196,293	△1,587,492
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が679,744千円、資本剰余金が679,744千円、当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことにより、資本金が14,483千円、資本剰余金が14,483千円それぞれ増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,076,474千円、資本剰余金が5,827,683千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第三者割当増資により、資本金が181,035千円、資本剰余金が181,035千円、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことにより、資本金が1,090千円、資本剰余金が1,090千円それぞれ増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,258,599千円、資本剰余金が6,009,808千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	711,294	—	711,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	711,294	—	711,294
セグメント利益又は損失(△)	218,480	△1,420,236	△1,201,755

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、創薬事業に係る減損損失4,562千円を計上しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	487,218	—	487,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	487,218	—	487,218
セグメント損失(△)	△13,540	△1,564,468	△1,578,009

(注) セグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、創薬事業に係る減損損失5,539千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	25,542千円	23,322千円

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において決議しました、Athos Asia Event Driven Master Fundを割当先とする第三者割当による新株式の発行に関し、発行価額の総額の払込みが2024年10月11日に完了しました。

- |                  |                                     |
|------------------|-------------------------------------|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 1,050,600株                     |
| (2) 発行価額         | 1株につき 360.0円                        |
| (3) 資本組入額        | 1株につき 180.0円                        |
| (4) 発行価額の総額      | 378,216,000円                        |
| (5) 資本組入額の総額     | 189,108,000円                        |
| (6) 割当決議日        | 2024年9月25日                          |
| (7) 払込期日         | 2024年10月11日                         |
| (8) 割当先          | Athos Asia Event Driven Master Fund |
| (9) 資金の使途        | 臨床試験段階のパイプラインの開発費用                  |

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、創薬事業においてはがん、免疫・炎症疾患を重点領域とした画期的な新薬の開発を目指して研究開発に取り組み、創薬支援事業においては新たなキナーゼ阻害薬創製のための製品・サービスを製薬企業等へ提供しています。創薬支援事業では安定的な営業キャッシュ・フローを獲得している一方で、創薬事業においては研究開発への先行投資を積極的に行っております。

当社は、BTK阻害剤docirbrutinib(AS-1763)およびCDC7阻害剤monzosertib(AS-0141)のフェーズ1臨床試験を実施しておりますが、翌四半期連結会計期間以降に必要となるフェーズ1試験実施のための費用と今後の資金計画を検討した結果、翌四半期連結会計期間以降に先行投資として実施する研究開発に必要な資金が当第3四半期連結会計期間の末日時点の手許資金では十分でない可能性があることから、当第3四半期連結会計期間の末日において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在していると判断しております。

このような状況を改善するため、今後当社は、導出済みの創薬パイプラインからのマイルストーン収入および新たなライセンス契約締結による導出一時金の獲得や、創薬支援事業からの営業キャッシュ・フローによる資金確保に努めるとともに、必要に応じて、新たな資金調達を検討してまいります。そのうえで、先行投資として実施する研究開発はこれらの資金調達の状況をみながら実施することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。